

「私学助成制度の抜本的拡充に関する陳情」不採択への反対討論

「日米FTA断固阻止の陳情」趣旨採択への賛成討論

日本共産党の野村せつ子です。私はまず、陳情受理番号37番「私学助成制度の抜本的拡充に関する陳情」を不採択としたことに反対討論を行います。

陳情趣旨の第一は、私立幼稚園、小学校、中学校、高等学校への経常費助成を削減せず、増額すること、第二は私立高校授業料減免制度の拡充、確立です。県は財政健全化プログラム(試案)で、私立高校、幼稚園の経常費助成の県単上乘せ分全額廃止など、きわめて乱暴な提案を行いました。私学関係者はもとより、子育て真っ最中の県民から「いまでも負担が重かった授業料がさらに上がる」といっせいに不安の声があがりました。とくに高校は、本県は高校生の3人に1人が私学です。県は公立高校の経費削減のために統廃合と定員削減を行ってきました。私学なしには、進学を希望する子どもたちを受け入れられません。いわば公教育の不十分さを補完してきた私学への助成を削るなど絶対に認められません。しかも助成額は全国33位と低く、全国平均以下です。私学助成は削減どころか、拡充すべきであります。

また第2点目の私立高校授業料減免制度の拡充も切実です。現行制度の問題点は、減免が受けられる家庭収入の基準が約260万円と、生活保護すれすれです。利用率も2%にすぎないとのことであります。全国では、30都道府県が家庭収入に応じた助成額を設定し、できるだけ多くの生徒が受けられる制度にしています。大きく立ち後れた本県の制度の改善・拡充が急務です。陳情の願意は切実なかつ重要な県民要求であり、決して財政再建の捨て石にはなりません。不採択に強く反対します。

つぎに受理番号35番「日米FTA断固阻止」の陳情について、賛成討論を行います。

私は、農林環境委員会で、陳情の趣旨に全面的に賛成し、採択を主張しました。この立場は変わりません。趣旨採択は不服ではありますが、やむを得ず是といたします。

日本の農業は、もうすでに歴代政権の元でさんざん自由化されてきました。その結果、食料自給率が低下し、外国に依存しなければ国民の胃袋を満たせない国になっています。いま、食料はお金を出せば輸入できるという時代ではありません。農業再生は、国民の食の問題、命の問題、最優先の課題です。大事なものは、日米FTAなど農業の完全自由化に向かおうとしている鳩山政権を踏みとどまらせるために、声を上げることです。

民主党は、農林環境委員会の討論で、FTAを推進しても「農業を守る」とおっしゃいました。どこにそんな保障があるのでしょうか。日米FTAで関税ゼロの標的になるのは農業です。アメリカの対日輸出は28%が農産物で、米、小麦などの関税は高く、一方、日本の対米輸出は工業製品が圧倒的で、関税は一部を除いてほぼゼロです。交渉に入れば、アメリカが米を含めて、農業の完全自由化を求めてくるのは必至です。

関税がゼロになったら、日本の米生産は82%、穀類生産は48%減少するとの日米財界団体の試算もあり、日本農業は壊滅的な打撃をうけます。鳩山政権が農家の収入増をはかる戸別所得補償を行うことに期待を寄せる農家もあるでしょう。その予算額は約1兆円と聞きました。けれども、それは現在の関税水準を前提にした試算のほうです。関税ゼロでは、底の抜けたバケツに水を注ぎ込むようなもので、いくら予算があっても足りない、持続不可能ではないでしょうか。日本共産党は、国民の利益にたつて日米FTAを阻止するために、県民のみなさんと共に奮闘する決意を申し上げ、賛成討論といたします。

